

昭和四十三年通商産業省令第八十号

砂利採取業者の登録等に関する規則

砂利採取法(昭和四十三年法律第七十四号)第四條第二項、第八條第三項、第十四條第一項および第十五條第二項の規定に基づき、ならびに同法を実施するため、砂利採取業者の登録等に関する規則を次のように制定する。

(用語)

第一条 この規則において使用する用語は、砂利採取法(昭和四十三年法律第七十四号)以下「法」という。において使用する用語の例による。

(登録の申請)

第二条 法第四條第一項の規定により法第三條の登録の申請をしようとする者は、砂利採取業者を行うおとする場合にあつては当該業者を行おうとする区域を管轄する都道府県知事に様式第一による申請書を提出しなければならない。

2 法第四條第二項の経済産業省令で定める書類は、次のとおりとする。

一 前項の登録を受けようとする者(以下本項において「申請者」という。)が法第六條第一項第一号から第五号まで及び第七号に該当しない者であることを誓約する書面

二 事務所に置く業務主任者が業務主任者試験に合格した者又は法第六條第一項第六号の規定による認定を受けた者であることを証する書面

三 事務所に置く業務主任者が法第六條第一項第一号から第四号までに該当しない者であることを誓約する書面

四 事務所に置く業務主任者が申請者又はその従業者(申請者が法人である場合には、その法人の業務を行う役員を含む。)であることを証する書面及び当該業務主任者の住民票(都道府県知事が住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十條の第十五項の規定により、当該業務主任者に係る同法第三十條の六第一項に規定する本人確認情報を利用することができないときに限る。)

五 申請者が法人である場合は、その法人の登記事項証明書

六 申請者(申請者が法人である場合には、その法人の業務を行う役員)及び事務所に置く業務主任者の生年月日を証する書面

第三条 削除

第四条 削除

第四條 法第八條第二項の規定により砂利採取業者の地位の承継をしようとする者は、様式第三による届書を提出しなければならない。

2 前項の届書には、次の書面を添付しなければならない。

一 法第八條第一項の規定により砂利採取業者の事業の全部を譲り受けて砂利採取業者の地位を承継した者にあつては、様式第四の二による書面及び事業の全部の譲渡があつたことを証する書面

二 法第八條第一項の規定により砂利採取業者の地位を承継した相続人であつて、二以上の相続人の全員の同意により選定されたものにあつては、様式第五による書面及び戸籍謄本の地位を承継した相続人であつて、前号の相続人以外のものにあつては、様式第六による書面及び戸籍謄本

三 法第八條第一項の規定により砂利採取業者の地位を承継した法人にあつては、その法人の登記事項証明書

四 法第八條第一項の規定により分割により砂利採取業者の地位を承継した法人にあつては、様式第六の二による書面、事業の全部の承継があつたことを証する書面及びその法人の登記事項証明書

五 承継者が法第六條第一項第一号から第五号まで及び第七号に該当しないことを誓約する書面

六 承継者が(承継者が法人である場合には、その法人の業務を行う役員)の生年月日を証する書面

七 承継者が(承継者が法人である場合には、その法人の業務を行う役員)の生年月日を証する書面

第五條 法第九條第一項の規定により変更の届出をしようとする者は、様式第七による届書を法第三條の登録をした都道府県知事に提出しなければならない。

2 前項の届出をする場合において、当該届出に係る変更が法人の業務を行う役員に係るものであるときは、それらの者が法第六條第一項第一号から第四号までに該当しないことを誓約する書面及び第二條第二項第六号(当該変更に係るものに限る。)に掲げる書面、当該変更が業務主任者の変更または事務所の新設に係るものであるときは、同項第二号から第四号まで及び第六号(当該変更に係るものに限る。)に掲げる書類を添付しなければならない。

第六條 法第十條の規定により砂利採取業者の廃止の届出をしようとする者は、様式第八による届書

書を法第三條の登録をした都道府県知事に提出しなければならない。

(業務主任者の職務)

第七條 法第十四條第一項の経済産業省令で定める業務主任者の職務は、次の各号に掲げるものとする。

一 採取計画の作成及び変更に関する事項

二 砂利採取場において、認可採取計画に従つて砂利の採取が行われるよう監督すること

三 砂利の採取に従事する者に対する砂利の採取に伴う災害の防止に関する教育の計画の立案、実施又はその監督を行うこと

四 法第三十二條の帳簿の記載及び法第三十三條の報告について監督すること

五 砂利の採取に伴う災害が発生した場合に、その原因を調査し、及びその対策を講ずること

(業務主任者試験)

第八條 法第十五條第二項の規定による業務主任者試験は、毎年少なくとも一回実施するものとし、当該業務主任者試験を施行する場所および期日ならびに受験願書の提出期限は、あらかじめ都道府県の公報で公告しなければならない。(試験科目等)

第九條 業務主任者試験は、筆記による試験とし、その試験科目は、次に掲げる事項とする。

一 砂利の採取に関する法令

二 砂利の採取に関する技術的な事項(基礎的な土木および河川工学に関する事項を含む。)(受験手続)

第十條 業務主任者試験を受けようとする者は、様式第九による受験願書に写真(縦六センチメートル、横四センチメートルのものであつて、出願前六月以内に撮影した正面上半身像で、その裏面に、撮影年月日、氏名及び年齢を記載したものを)を添付して都道府県知事に提出しなければならない。

第十一條 都道府県知事は、業務主任者試験に合格した者に対し、様式第十一による合格証を交付するものとする。

(認定の申請)

第十二條 法第六條第一項第六号の規定による認定を受けようとする者は、様式第十二による申請書に次の各号に掲げる書類を添付して都道府県知事に提出しなければならない。

一 砂利の採取に従事した期間を記載した書面及びこれを証する書面並びにその期間において砂利の採取に伴う災害を生じさせたことがないことを疎明する書面

二 都道府県知事が行う砂利の採取に伴う災害の防止に関する講習を受けた場合にあつては、それを修了したことを証する書面

三 履歴書(様式第十によるもの)

四 写真(縦六センチメートル、横四センチメートルのものであつて、申請前六月以内に撮影した正面上半身像で、その裏面に、撮影年月日、氏名及び年齢を記載したもの)

(認定証)

第十三條 都道府県知事は、法第六條第一項第六号の規定による認定をしたときは、様式第十三による認定証を交付するものとする。

第十四條 第十一條の合格証又は前條の認定証を汚し、損じ、又は失つてその再交付を受けようとする者は、様式第十四による申請書に写真(縦六センチメートル、横四センチメートルのものであつて、申請前六月以内に撮影した正面上半身像で、その裏面に、撮影年月日、氏名及び年齢を記載したもの)を添付して当該合格証又は認定証の交付をした都道府県知事に提出しなければならない。

(鉱業権者との協議)

第十五條 採石法施行規則(昭和二十六年通商産業省令第六号)第九條及び第十四條から第二十一條までの規定は、法第三十條第二項において準用する採石法(昭和二十五年法律第二百九十一号)第三十四條第二項及び第三項の規定による決定の申請及び意見の聴取に準用する。この場合において、採石法施行規則第十六條中「法第三十八條」とあるのは、「砂利採取法第三十條第三項」とする。

2 鉱業法施行規則(昭和二十六年通商産業省令第二号)第四十九條から第五十六條までの規定は、法第三十條第三項において準用する鉱業法第百二十六條から第百三十二條までの規定による意見の聴取に準用する。

第十六條 削除

(条例等に係る適用除外)

第十七條 第二條第一項、第五條第一項、第六條及び第八條(法第十五條第二項の規定による業務主任者試験のうち、公告に係る部分に限る。)の規定は、都道府県の条例、規則その他の定め

に別段の定めがあるときは、その限度において適用しない。

附 則 この省令は、法の施行の日（昭和四十三年八月二十九日）から施行する。ただし、第八条から第十三条までの規定は、公布の日から施行する。

附 則（平成六年九月三〇日通商産業省令第六六号）
（施行期日）
この省令は、行政手続法の施行の日（平成六年十月一日）から施行する。

附 則（平成七年三月二八日通商産業省令第二四号）
1 この省令は、公布の日から施行する。
2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、平成七年九月三十日までの間は、これを使用することができる。

附 則（平成九年四月九日通商産業省令第八〇号）
この省令は、公布の日から施行する。

附 則（平成一〇年三月三〇日通商産業省令第三四号）抄
第一条 この省令は、平成十年四月一日から施行する。

附 則（平成一一年三月一五日通商産業省令第一五号）
この省令は、公布の日から施行する。

附 則（平成一二年二月二五日通商産業省令第二〇号）
この省令は、平成十二年四月一日から施行する。

附 則（平成一二年一月二九日通商産業省令第三七〇号）
この省令は、平成十三年一月六日から施行する。

附 則（平成一三年三月二九日経済産業省令第九九号）抄
（施行期日）

1 この省令は、商法等の一部を改正する法律及び商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行の日（平成十三年四月一日）から施行する。

附 則（平成一七年三月四日経済産業省令第一四号）

この省令は、不動産登記法の施行の日（平成十七年三月七日）から施行する。

附 則（平成二二年二月二日経済産業省令第六号）

この省令は、平成二十一年二月二日から施行する。

附 則（平成二四年一月二日経済産業省令第二号）
この省令は、鉱業法の一部を改正する等の法律の施行の日（平成二十四年一月二十一日）から施行する。

附 則（平成二七年一月二七日経済産業省令第七三〇号）
この省令は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二十七年十二月二十六日）から施行する。

附 則（令和元年七月一日経済産業省令第一七号）
この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。

附 則（令和二年二月二八日経済産業省令第九二号）
（施行期日）
第一条 この省令は、公布の日から施行する。

附 則（令和五年六月九日経済産業省令第三二号）抄
（経過措置）
1 この省令は、令和五年六月九日から施行する。

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類（第九十二条による改正前の電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令様式第十三を除く。）は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙（第九十二条による改正前の電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令様式第十三を除く。）については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則（令和五年六月九日経済産業省令第三二号）抄
（経過措置）
1 この省令は、令和五年六月九日から施行する。

2 この省令による改正後のそれぞれの省令の規定による写真の提出については、これらの規定にかかわらず、当分の間、なお従前の例によることができる。

附 則（令和六年六月二八日経済産業省令第三八号）
この省令は、公布の日から施行する。

様式第2 削除
様式第3

様式第1

法人登記法第14条の2 株式会社等 取締役等 監事等 役員等 役員等 役員等	取締役等 監事等 役員等 役員等 役員等 役員等
--	---

昭和 年 月 日

株主等
 代表取締役
 取締役等
 監事等
 役員等

特別決議事項を承認する決議により、次のとおり執行されます。

承認の事項

1 取締役等
 2 監事等
 3 役員等
 4 役員等

（備考）1 この開示のときは、日本標準時間4.0とする。2 〇はのり、記載しないこと。

様式第2

株式会社等 取締役等 監事等 役員等 役員等 役員等	取締役等 監事等 役員等 役員等 役員等 役員等
---	---

昭和 年 月 日

株主等
 代表取締役
 取締役等
 監事等
 役員等

特別決議事項を承認する決議により、次のとおり執行されます。

承認の事項

1 取締役等
 2 監事等
 3 役員等
 4 役員等

（備考）1 この開示のときは、日本標準時間4.0とする。2 〇はのり、記載しないこと。

様式第4の2「第4条」
削除

様式第4の2「第4条」(付随書類の提出、特別決議等)「特別決議等」(付随書類の提出)
 株式会社〇〇〇〇(代表取締役)

特別決議事項承認記録簿

承認事項	〇〇〇〇〇〇
承認年月日	年 月 日

期 間 年 月 日

議 席 〇〇

議決した者 〇〇〇〇は本株及び他人による
 〇〇〇〇〇〇の取得を承認
 拒否
 〇〇〇〇は本株及び他人による
 〇〇〇〇〇〇の取得を承認
 拒否

次のとおり特別決議事項の承認の全部の議決がなされましたことを証明します。

- 1 議決した者の取締役の氏名及び取締役番号
- 2 議決した年月日

(備考) 1 この取締役の氏名は、日本企業番号Aとすることを。
 2 〇〇〇〇〇〇は、記載しないこと。

様式第5

様式第5 (付随書類の提出、特別決議等)「特別決議等」(付随書類の提出)
 株式会社〇〇〇〇(代表取締役)

特別決議事項承認記録簿

承認事項	〇〇〇〇〇〇
承認年月日	年 月 日

期 間 年 月 日

議 席 〇〇

議決した者 〇〇〇〇は本株及び他人による
 〇〇〇〇〇〇の取得を承認
 拒否
 〇〇〇〇は本株及び他人による
 〇〇〇〇〇〇の取得を承認
 拒否

次のとおり特別決議事項について賛成がなされたことを証明します。

- 1 賛成人の氏名及び住所
- 2 議決の年月日
- 3 議決番号
- 4 特別決議事項の賛成を承認した者の取得割合及び所有
 権期間の年月日

(備考) 1 この取締役の氏名は、日本企業番号Aとすることを。
 2 〇〇〇〇〇〇は、記載しないこと。
 3 議決番号の欄は、特別決議事項の賛成を承認するものとして算
 定された議決権の総額人員数を記載することを。

様式第6

様式第6 (付随書類の提出、特別決議等)「特別決議等」(付随書類の提出)
 株式会社〇〇〇〇(代表取締役)

特別決議事項承認記録簿

承認事項	〇〇〇〇〇〇
承認年月日	年 月 日

期 間 年 月 日

議 席 〇〇

議決した者 〇〇〇〇は本株及び他人による
 〇〇〇〇〇〇の取得を承認
 拒否
 〇〇〇〇は本株及び他人による
 〇〇〇〇〇〇の取得を承認
 拒否

次のとおり特別決議事項について賛成がなされたことを証明します。

- 1 賛成人の氏名及び住所
- 2 議決の年月日
- 3 議決番号
- 4 特別決議事項の賛成を承認した者の取得割合及び所有
 権期間の年月日

(備考) 1 この取締役の氏名は、日本企業番号Aとすることを。
 2 〇〇〇〇〇〇は、記載しないこと。
 3 議決番号は、二人以上とすることを。

様式第6の2

様式第6の2 (付随書類の提出、特別決議等)「特別決議等」(付随書類の提出)
 株式会社〇〇〇〇(代表取締役)

特別決議事項承認記録簿

承認事項	〇〇〇〇〇〇
承認年月日	年 月 日

期 間 年 月 日

議 席 〇〇

議決した者 〇〇〇〇は本株及び他人による
 〇〇〇〇〇〇の取得を承認
 拒否
 〇〇〇〇は本株及び他人による
 〇〇〇〇〇〇の取得を承認
 拒否

次のとおり特別決議事項の承認の全部がなされたことを証明
 します。

- 1 賛成人の取締役の氏名及び取締役番号
- 2 承認の年月日

(備考) 1 取締役の氏名は、日本企業番号Aとすることを。
 2 〇〇〇〇〇〇は、記載しないこと。

様式第7 (P1) 株式会社・有限会社・特定非営利活動法人の設立登記・変更登記(一部関係)

株式会社 設立登記
 株式会社 変更登記
 有限会社 設立登記
 有限会社 変更登記
 特定非営利活動法人 設立登記
 特定非営利活動法人 変更登記

株式会社 株式会社 株式会社
 有限会社 有限会社 有限会社
 特定非営利活動法人 特定非営利活動法人 特定非営利活動法人

社 名
 所 在 地
 資本金(出資総額)

1. 変更事項の概要
 2. 変更の理由
 3. 変更の理由

(備考) 1 この関係の法律名称、日本国憲法第44条に基づき、
 2 この関係の法律名称、日本国憲法第44条に基づき、
 3 この関係の法律名称、日本国憲法第44条に基づき、

様式第8 (P1) 株式会社・有限会社・特定非営利活動法人の設立登記・変更登記(一部関係)

株式会社 設立登記
 株式会社 変更登記
 有限会社 設立登記
 有限会社 変更登記
 特定非営利活動法人 設立登記
 特定非営利活動法人 変更登記

社 名
 所 在 地
 資本金(出資総額)

1. 変更事項の概要
 2. 変更の理由
 3. 変更の理由

(備考) 1 この関係の法律名称、日本国憲法第44条に基づき、
 2 この関係の法律名称、日本国憲法第44条に基づき、

様式第9 (P1) 株式会社・有限会社・特定非営利活動法人の設立登記・変更登記(一部関係)

株式会社 設立登記
 株式会社 変更登記
 有限会社 設立登記
 有限会社 変更登記
 特定非営利活動法人 設立登記
 特定非営利活動法人 変更登記

社 名
 所 在 地
 資本金(出資総額)

1. 変更事項の概要
 2. 変更の理由
 3. 変更の理由

(備考) 1 この関係の法律名称、日本国憲法第44条に基づき、
 2 この関係の法律名称、日本国憲法第44条に基づき、

様式第10 (第12条関係) (P1) 株式会社・有限会社・特定非営利活動法人の設立登記・変更登記(一部関係)

株式会社 設立登記
 株式会社 変更登記
 有限会社 設立登記
 有限会社 変更登記
 特定非営利活動法人 設立登記
 特定非営利活動法人 変更登記

社 名
 所 在 地
 資本金(出資総額)

1. 変更事項の概要
 2. 変更の理由
 3. 変更の理由

(備考) 1 この関係の法律名称、日本国憲法第44条に基づき、
 2 この関係の法律名称、日本国憲法第44条に基づき、

様式第 1 1 (甲)標準外形・形状維持費の納入通知書(一部表記)

株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社		
株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社	株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社	株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社
株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社		
株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社		

(備考) この用紙の大きさ及び、日本標準規格A4とする。

様式第 1 2 (甲)標準外形・形状維持費の納入通知書(一部表記)

株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社	株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社	株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社
株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社		
株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社		

(備考) ① この用紙の大きさ及び、日本標準規格A4とする。
② ※印の欄は、変更しないこと。

様式第 1 3 (甲)標準外形・形状維持費の納入通知書(一部表記)

株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社		
株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社	株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社	株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社
株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社		
株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社		

(備考) この用紙の大きさ及び、日本標準規格A4とする。

様式第 1 4 (甲)標準外形・形状維持費の納入通知書(一部表記)

株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社	株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社	株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社
株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社		
株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社		

(備考) ① この用紙の大きさ及び、日本標準規格A4とする。
② ※印の欄は、変更しないこと。
③ 「(参考) 2(規定)」は、10円以下に設定すること。